

『日本の気候変動2025』について

2026年2月3日

気象庁

議題 1 の構成

議題1. 『日本の気候変動2025』について

議題1.1 『日本の気候変動2025』公表と広報活動について

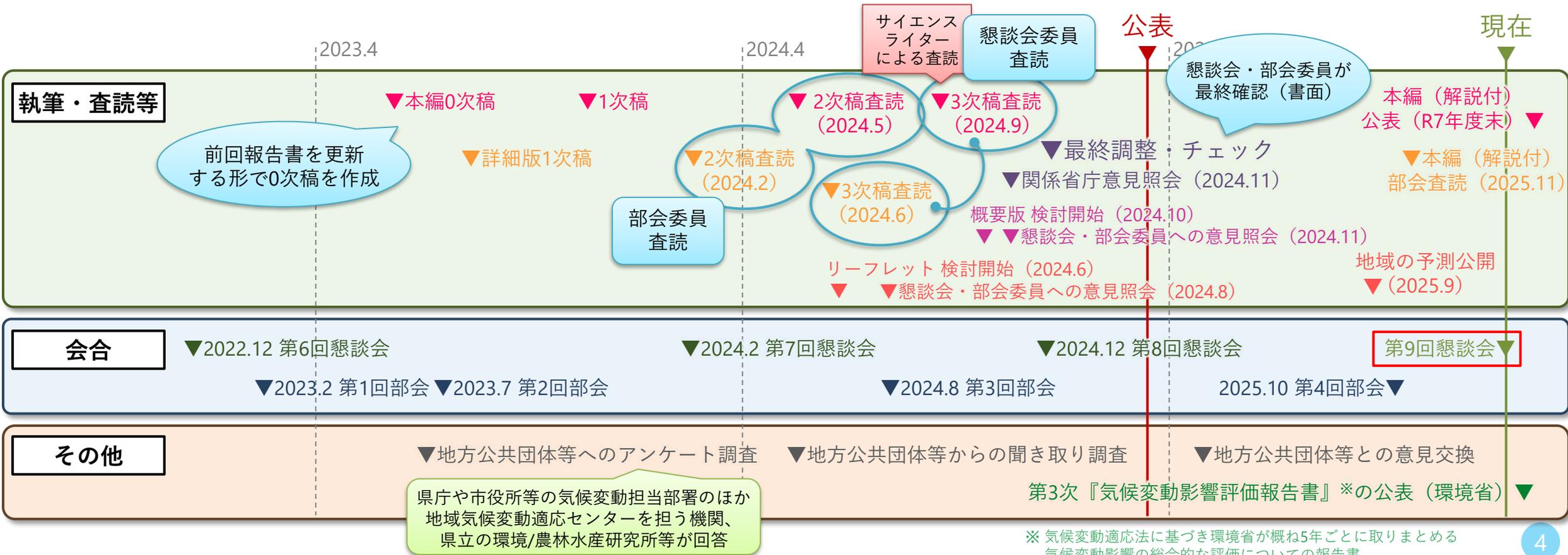
- 気象庁からの報告
- 浜田部会委員からの報告 【資料1-2】
- 井田部会委員からの報告 【資料1-3】

議題1.2 「本編（解説付）」の作成について

『日本の気候変動2025』公表と広報活動について

『日本の気候変動2025』の作成・公表スケジュール

- 2022年12月の「気候変動に関する懇談会」第6回会合で評価検討部会を設置
- 懇談会及び同評価検討部会委員による査読や関係省庁への意見照会を経て、2025年3月26日に公表（記者会見）
・公表の数日前に記者クラブ向けの説明会を実施（新規事項を中心に担当者から概要を説明）。
- 報告書の利活用推進のため、様々な広報活動を公表前から継続的に実施（特に新規コンテンツをアピール）



気候変動対策で利用されるために

『日本の気候変動2025』の広報戦略

第8回気候変動に関する懇談会資料
評価検討部会活動報告より

- **国、地方公共団体、事業者**の気候変動対策の具体的な根拠として利用してもらうことを目標とし利活用促進を行う。また、広く**国民向け**にも活用しうる内容としていることを踏まえ、一般向けの情報提供・解説も行っていく。
- **国・地方公共団体向け**
 - ✓ **関係省庁及び地方公共団体へ赴き、説明会**を実施。
 - ✓ 地方公共団体等における利用率が高い**都道府県別リーフレット**を、報告書一式と同時に公開し、地方公共団体へ配布（前は1年以上後に公開）。
 - ✓ **次期気候変動影響評価報告書**にインプット。
 - 『2025』公表時期は、次期気候変動影響評価報告書（2025年度公表予定）へのインプットを考慮。
 - ✓ 気候変動適応広域協議会（全国7ブロック）での情報提供。 等
- **国民向け**
 - ✓ **若者向け広報動画**の作成。
 - ✓ 検索性向上のため、pdf版に加えて**html版ページ及び素材集**も公開。
 - ✓ 各種講演会、政府や関係団体の広報ツールの活用。 等

日頃の関係を生かして
直接の説明を実施する
(個別に機会を設けたケース、
意見交換の時間も確保した
ケースなども)

新たなコンテンツの効果を確認する
(2025への誘導、活用しやすさ)

報告書そのものの認知度は高くない
→ 情報の伝え手との勉強会を実施
あらゆる機会・広報ツールを用いて活動を実施

● 第8回懇談会における指摘である教育への活用も模索

広報の取組状況

● 報告書の内容の紹介・説明、活用に向けた意見交換・聞き取りを、以下の国・地方公共団体の各部署と実施

【本府省庁】農林水産省 農産局、農村振興局、農研機構、国土交通省 水管理・国土保全局、港湾局、
国立環境研究所気候変動適応センター

【地方支分部局】地方環境事務所、地方整備局、河川国道事務所、地方農政局、管区海上保安本部

【地方公共団体】首長、環境課、地域気候変動適応センター、防災計画課、河川課、海岸整備班、農林総合研究所、水産試験場
など

● その他、様々な取組を実施

- ・ 環境省が取りまとめている第3次『気候変動影響評価報告書』へのインプット。
- ・ 国・地方公共団体担当者向けシンポジウムを開催（参加者500名以上）。
- ・ 関係省庁の広報資料や会合（海岸保全に係る気候変動適応コンソーシアムなど）で紹介。
- ・ 気候変動適応広域協議会（全国7ブロック）や地域農業気象協議会等にての説明を実施（50件以上）。
- ・ 地域気候変動適応センター等と連携した市民向け講演会・講習会等を実施（30件以上）。
- ・ 各都道府県の海岸保全計画の検討委員会等への情報提供など。
- ・ 高校教員との意見交換を実施。
- ・ 文部科学省の教育関係者向け情報誌等で紹介。
- ・ 『2025』を題材にしたミニゲームを作成し、気象庁子ども見学デーや部外の講座で紹介。



評価検討部会委員からの報告

以下の活用状況について、評価検討部会委員から報告する

- 地方公共団体における活用について（浜田委員）
資料1-2に沿って報告
- 国民向けの活用について（井田委員）
資料1-3に沿って報告

国・地方公共団体等の反応

● 報告書等での引用

- 環境省取りまとめの第3次『気候変動影響評価報告書』で多数引用される見込み。
- TCFD提言（気候関連財務情報開示タスクフォースの提言）に沿った事業者による開示情報の中に引用あり。

● 説明会・意見交換等での地方公共団体担当者の反応

- 適応計画等の各種計画・普及啓発での利用を確認
- 都道府県別の情報の利用も確認
- 職員が本編全体を通しで読む時間はない
- 生活への影響まで記載されないと、市民向けには使いにくい
- 極端現象の将来予測の見方や使い方を知りたい
- 実際の施策への活用事例を知りたい

シンポジウムの
テーマへも反映

海岸保全計画
への海面水位
上昇量算入など

今年度作成の
本編（解説付）で対応予定

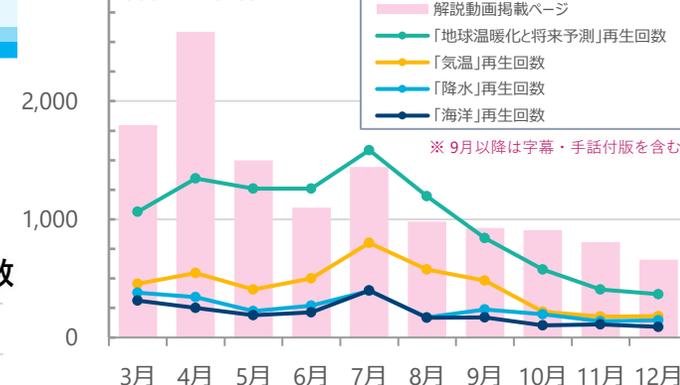
● コンテンツのアクセス数

- 若者向け広報動画（概要版を用いた5分程度の解説動画）の月間再生数は、「地球温暖化と将来予測」が1,000～1,500回程度、「気温」「降水」「海洋」は200～800回程度。
- 本編html版及び素材集のトップページの月間アクセス数は、いずれも1,000～2,000程度。本編html版のうちアクセス数の多い章は「気温」「降水」。「気温」は7,000に達した月があった。
- 報告書トップページの月間アクセス数は15,000程度。前回の10,000程度と比べて約1.5倍。

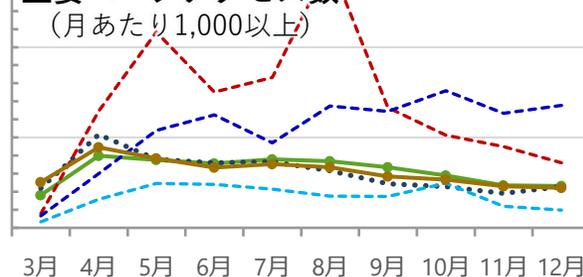
報告書トップページ アクセス数



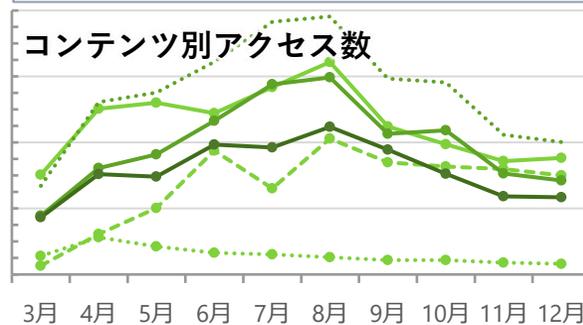
解説動画再生数



主要ページアクセス数



コンテンツ別アクセス数



最新の気候変動情報の引用割合等

『日本の気候変動2025』 広報の戦略目標

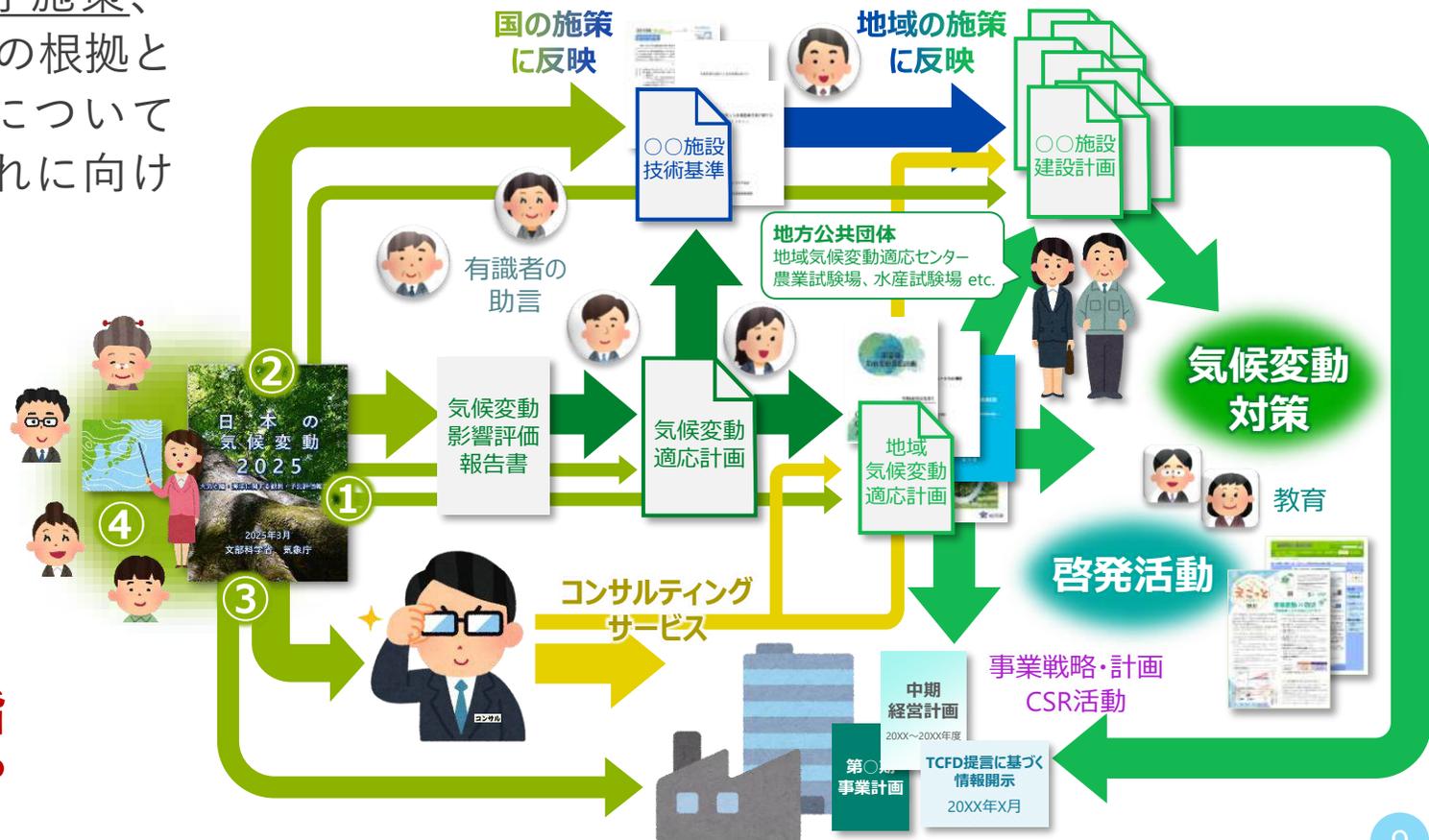
国、地方公共団体、事業者等の気候変動対策の具体的な根拠として利用してもらう。
一般向けの情報提供・解説も行い、幅広い世代が気候変動について考えるきっかけとしてもらう。

①気候変動適応計画、②その他の関係省庁施策、
③企業戦略や事業計画の3つの気候変動対策の根拠となること、並びに④幅広い世代への普及について評価指標を用いて分析し、目標の達成とそれに向けた活動の効果을把握していく。

【評価指標の活用】

- 気候変動対策の根拠としての引用数等を把握。
- 各評価指標に目標値は定めないので、可能なものは前回報告書についても同じ指標で比較。
- 地方公共団体等での利用状況や具体例等を懇談会で報告。

→使われ方を把握・今後の活用の目指すところを検討し、今後の報告書や活用策に生かす



最新の気候変動情報の引用割合等

| 評価指標 | 評価指標の詳細 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 (2025.12.26現在) |
|--|--|---------------|--------------|--------------|--------------|--------------------------|
| ① 国及び地域の気候変動適応計画が『日本の気候変動2025』など最新の気候変動情報を踏まえて策定/改定される | 当該年度に公表された国の気候変動適応計画における最新の気候変動情報の考慮有無 | ○ | — | — | — | — |
| | 当該年度に公表された地域気候変動適応計画*1のうち、最新の気候変動情報を引用している割合*2 | 100% 通算45件 | 84% 通算66件 | 67% 通算74件 | 50% 通算75件 | — |
| | 前項の計画のうち、極端現象将来予測の最新版を引用している計画の割合*2 | 58% 通算28件 | 57% 通算40件 | 50% 通算44件 | 0% 通算44件 | — |
| ② 各分野の公的な気候変動対策で『日本の気候変動2025』等の最新知見が利用される | 関係府省庁ウェブサイト内を検索して“日本の気候変動2025”がヒットする件数 | (調査なし) | (調査なし) | (調査なし) | (調査なし) | 約150件 |
| | 関係省庁等による各分野の手引き等*3のうち、当該年度で最新の気候変動情報を引用している件数 | 5件 | 5件 | 6件 | 7件 | 2件 |
| ③ 企業戦略や事業計画の検討に最新の気候変動情報が利用される | 気候変動に関する最新の科学的知見を紹介するセミナー等への企業からの参加者のべ数 | (調査なし) | (調査なし) | (調査なし) | (調査なし) | 2件 327名 |
| ④ 幅広い世代が気候変動について考えるきっかけとなる | 気象庁HPにおける『日本の気候変動』関連コンテンツへのアクセス数 | (スライド8参照) | | | | |
| | 『日本の気候変動2025』解説動画の再生数 | | | | | |

*1 ここでは、都道府県又は政令指定都市の計画を集計対象としている。

*2 参考として、気候変動適応法施行（2018年12月）以降に公表された計画における総数を通算として併せて示す。

*3 ここでは、環境省の地方公共団体向け資料「[各分野の適応計画策定、適応策検討のための手引き、参考資料](#)」（2023年3月公表）に掲載されている手引き等又はその後継に相当する資料のうち、当該年度までに公表されたものを集計対象としている。

今後の対応

- ①② 気候変動適応計画や関係省庁の施策において、多くは最新の気候変動情報（当時）が引用されていることが分かった。一方、計画等の中には、引用先が古いまま更新されているものも散見された。
国の機関や地方公共団体との対話を通じた正確なニーズの把握と連携により、最新情報の活用を推進するとともに、より深い理解に基づき計画策定等が行われるよう努める。
- ③ 2025年度に気象庁が主催あるいは共催したセミナー等の参加者について、今回初めて事業者に着目した集計を行った。
気候変動データの分析など実践的なセミナーの開催といった要望も得られている。より幅広い分野の事業者等における活用を推進する観点から、今後こうした要望の実現にも努める。
- ④ 気象庁HPでは、報告書掲載トップページのみならず、報告書本体（特に本編）へのアクセスが多かった。また、若い世代を意識して作成した動画は、同じチャンネルの他の動画と比べて再生数が多く、個別には、高校の授業や一般向け講演等で使うのに良さそうとの感想も寄せられている。
更に広く利用され、気候変動について考えるきっかけとなるよう、引き続き周知に努める。

「本編（解説付）」の作成について

本編（解説付）の作成について

2024年度の地方公共団体等への訪問聞き取り調査での意見・要望のうち、次のものへの対応は「日本の気候変動2025」公開後としていた。

- ✓ 口頭で説明する際の**言い換え表現・比喩を用いた説明**や**注意点**の解説（教科書の副読本のようなもの）
- ✓ **気候変動による生活等への影響の例**の追加

今年度、気候変動適応セミナー「日本の気候変動2025」（国立環境研究所気候変動適応センター主催）でのパネルディスカッションや今年度の地方公共団体等への訪問時の意見も踏まえつつ、地方公共団体における活用の支援を強化するための以下の補助資料「本編（解説付）」の作成を進めている。

- 主な利用者：地方公共団体担当者
- 目的：普及啓発の場面での的確な説明を支援するための表現に関する補助資料
- 内容：
 - 本編の内容に、説明表現や注意点等の補足を記載
 - ✓ 地方公共団体等が、独自に文章を書く場合や、口頭で説明する場合に使う表現について「適切な表現」、「非推奨の表現」の例を記載
 - 問い合わせが多い事項に関する追加説明
 - 「平均気温1℃上昇の意味」の補足説明方法
 - 説明時に紹介できるような生活等への影響（「気候変動影響評価報告書」から引用）や適応策事例等
- 査読：評価検討部会
- 協力：国立環境研究所気候変動適応センター

場面に応じた使い分けも必要に応じて記載

本編 (解説付) イメージ

長期変化¹²傾向の評価について

気候は、数十年以上の長期間にわたる地球温暖化だけでなく、数年から十年、又は年ごとに起こる周期的あるいはランダムな自然の変動なども含め、複数の影響が重なり合って生じる自然現象である。そのため、各地で観測される気温や降水等のデータは、その複数の要因から生じた結果であることを考慮する必要がある。例えば、ある期間に観測された気温が上昇傾向にあるように見えても、それが数十年以上の長期間にわたる気候変動によるものである可能性もある。また、それが複数重なった結果かもしれない。一時的な変動傾向に見えても、それが地球規模での気候変動による変化傾向よりも、当該観測地点の所在による可能性もある。

このような気候の性質を踏まえ、地球温暖化に伴う長期傾向を正しくとらえるためには、世界全域のあまねく多くの観測地を広くカバーし、実際の観測データの数や期間は限られており、これらだけを基に長期的変化傾向について検証や断定を行うことは原理的に不可能である。このような場合には、推察される変化傾向がどの程度「確からしい」のかについて、統計学的に「評価」を行うのが一般的である。詳細は「詳細編」や統計学に関する専門書を参照していただきたいが、統計的な解析を行うことにより、有限なデータから長期的な変化傾向の「確からしさ」をパーセンテージで表すことができる。このパーセンテージの値が100に近いほど、その傾向は「確からしい」ということになる。

本報告書では、統計的な解析から算出された「確からしさ」を99%、95%及び90%を区切りとして分類し、表1.1のように表現している。これらの表現から受ける印象は人によって多少の違いもあると思われるが、本報告書を読み進める際の参考にしていただきたい。

表 1.1 確からしさと本報告書の表現の対応

| | 確からしさ | | 本報告書の表現 |
|-------------|--|--|--|
| | 評価 | | |
| 99%以上 | 長期的に変化している、 といて差し支えない。ほぼ確実。 | | 「増加（減少）している」 「上昇（下降）している」 |
| 95%以上 99%未満 | 長期的に変化している、 といて差し支えない。 | | 「増加（減少）傾向が現れている」 「上昇（下降）傾向が現れている」 |
| 90%以上 95%未満 | 長期的に変化している、 といて切ることではないが、 その可能性は十分にある。 | | 「増加（減少）している」とみられる」 「上昇（下降）している」とみられる」 |
| 90%未満 | 長期的に変化している、 というには十分とはいえない。 | | 「変化傾向は確認できない」 |

12 本報告書では、変化はある一方へ変わることを指し、地球温暖化による各現象の長期間の変化傾向等を示す際に使用する。一方、変動は両方向への上下動等を含むものを指し、十年間の変動や年々変動等を示す際に使用する。

本編の横に付記する形で記載

コメントの追加 (気象庁25)

気候変動の話の中で出てくる気温や降水などの変化は、毎日の観測値や数日～数週間の間隔で観測された「今年が冷夏だった」というような年ごとの違いなど（数十年規模までの自然変動を含む）をならした、数十年間の平均的な状態を指しています。実際には、日によって、月によって、年によって、ばらつきがあるので、以下の例文のように半年間の平均気温のような一時的な状態を取り上げて地球温暖化の進行を議論するのは適切ではありません。

2024年のような暑かった年だけの気温を指して、

× 2024年の気温は●℃だった。風にこんなに温暖化が進んでいることを示している。(2024年の気温の上昇が地球温暖化によるもののみとは断定できないため、近年の気温と地球温暖化の関係は断言できません。4-1-(3)や詳細編コラム8のようにイベント・アドリブ・アクションによる解析で地球温暖化の寄与が示されている気象事例を紹介してください。)

○ 将来は、今より●℃上昇する予測なので、2024年の気温に●℃を定めた気温になる(将来予測の上昇量は、基準となる期間の平均的な状態からの上昇量を表しており、「今」(現代の平均的な状態)が2024年の気温に該当するとは断定できないため)

コメントの追加 (気象庁26)

口頭で説明する場合、「増加しているのか否か」という断定的な表現を求められることがありますが、その場合は以下のように言い換えても構いません。

・本編で「増加している」「増加傾向が現れている」と書かれている場合……「増加している」
・本編で「増加している」とみられると書かれている場合……「増加している可能性が十分にある」

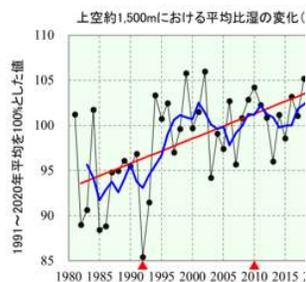
本編で「変化傾向は確認できない」と書かれている場合でも、確認が出来ないもの、「変化していない」と確認されたわけではないことに注意してください。データの期間や個数の不足、ばらつき方により、現時点では十分に確認できていないだけである場合もあります。

口頭で説明する際の言い換え表現や注意点

気候値と単年の気温の違い、それらに言及する際の注意点と非推奨表現例

【参考】雨の降り方が悪化ってきているのはなぜか

日本では大雨の発生頻度が増加し強さも増す傾向にある一方、雨がほとんど降らない日も増えるなど、雨の降り方は悪化ってきている。雨は大気中の水蒸気が雲の中で凝結し、それが地上に落ちてくる現象である。空気には、気温が高くなるほど飽和水蒸気量が増加する（大気中に水蒸気をより多く含むことができる）という性質がある。気温が高くなることで、大気中の水蒸気量が上限（飽和）に達しにくくなるために降水の回数が減り、その一方、一度の大雨がもたらす降水量は一般的に多くなる。気象庁の高層気象観測（国内13地点）によるデータからも、上空約1,500mの空気中に含まれる水蒸気量は増加傾向にあることが確認されている。大雨の発生頻度や強度が増えているのは、地球温暖化に伴って、このような大気の状態に基づく変化があることのほか、水蒸気量の増加によって対流現象が強化される（詳細編第5.3項）ことも影響していると考えられている。



コメントの追加 (気象庁106)

次のページに本編による説明の例を掲載しましたので参照ください。

本編の記述について講演等で比喻を用いて説明する例の紹介 (ページを追加して掲載)

地球温暖化に伴う雨の降り方の変化の説明 (例)

大気の水蒸気をより多く含むことができるようになると、降水の回数が減る一方で、一度の大雨がもたらす降水量が多くなると考えられています。その理由を模式的な2つの例を用いて説明します。

(1) 鹿威し (ししおどし)

鹿威しは、竹の筒に水がたまっていき、一定量の水がたまり竹の筒が傾いて水を流し、再び竹の筒が元の位置に戻って水をため始めるという仕組みです。空気は気温が高くなるほど飽和水蒸気量（空気中にたまり得る水の量）が増加します。これは、図解5.1(1)右のように鹿威しの筒が太くなることに相当します。

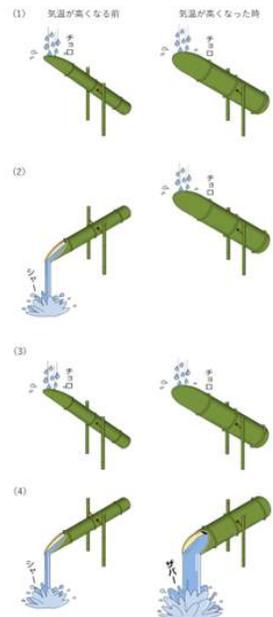
気温が高くなる（＝鹿威しの筒が太くなる）と、一度にたまり得る水の量が増えるため、

水がたまって鹿威しが傾いたときにこぼれる水の量は、図解5.1(4)右のように細い筒の場合に比べて増えます。

しかし、供給される水の量の増え方が、鹿威しの筒が太くなった割合より少ないと、次に水が流れ出すまでに時間がかかるようになります。これにより、雨が降るまでの時間が長くなり、雨の降らない日が増えることをイメージできるかと思えます。

鹿威しのこのような例で、「降水の回数が減り、降るときは降水量が増える」という現象をイメージすることができます。

図解5.1を動画形式でまとめたファイルを以下に掲載しますので、ご利用ください。(URL)



図解5.1 気温の上昇と強い雨の増加の関係の例え
左は気温が高くなる前の状態、右は気温が高くなった状態を示す。鹿威しに水がたまり、筒が傾いて水がこぼれる動作の繰り返しを(1)、(2)、(3)、(4)

本編（解説付）の公開と周知

本懇談会会合でいただいたご意見を踏まえた更新を行った上で公開と周知を行う。

● 公開

- ✓ 公開時期は2026年3月を予定
- ✓ 『日本の気候変動2025』 ウェブサイトに追加掲載
- ✓ ファイル形式はpdfファイル

● 周知

• 地方公共団体

- ✓ 気候変動適応広域協議会（全国7ブロック）など、地方公共団体担当者の集まる機会を利用
- ✓ 管区・沖縄气象台や地方气象台等の地方公共団体訪問の機会を利用
- ✓ 気候変動適応センターと連携し、地域気候変動適応センターへの連絡機会を利用

• 報道

- ✓ 評価検討部会からの助言（記者にも有用）もあり、記者クラブへのお知らせを実施

